

研究課題（テーマ）		富山県における乳児を持つ母親の防災教育の課題		
研究者	所属学科等	職	氏名	
代表者	看護学部	准教授	村田 美代子	
	京都橘大学看護学部	准教授	工藤 里香	
	看護学部	准教授	小林 絵里子	
	看護学部	教授	松井 弘美	

研究結果の概要	
今回、出産を終え、里帰りから自宅での育児を含めた生活が確立されつつある3～4か月の乳児を持つ母親の減災に向けた支援課題を明らかにすることを目的に、富山県内の研究協力が得られた7市町村において乳児健診に来所した3～4か月児を持つ母親を対象とし匿名性Webアンケート調査を実施した。調査項目は基本属性、被災経験、災害に関する意識、防災に向けた支援の状況、被災想定時の不安、支援の要望について文献を参考に独自に作成した。加えて木村らの受援力尺度を含め計36項目について回答を求めた。調査は101名の有効回答を得た。被災経験のある母親は6.9%でありほとんどはその経験がなかった。災害に関する意識については、家族と災害についての話をすると答えたものは6割、大規模災害への関心は9割近くがあると回答し、身近な地域での災害も8割の母親が想定していた。 また、共助における他者の支援を受け入れ、活用しようとする力を評価するため受援力尺度を用いたが、結果は先行研究より若干高めであった。しかし、近所に頼める人がいると答えた母親は約半数であった。地域住民との日頃の挨拶を8割の母親が交わっていた。受援力尺度には専門職に向けた受援について問われていることから、災害時の共助につながるよう身近な人に対する受援について母親に啓発することが必要と考える。防災に向けた支援の状況として、妊娠中や子育て中における災害の備えについてほとんどが聞いていないと回答した。これらの結果から、対象者は地域の災害の想定や大規模災害への関心があり、家族と話しあうことや防災マップ・ハザードマップの確認の行動をとっているものの、避難経路の確認や生活用品・育児用品の備蓄の備えが低いことが明らかとなった。また、保健医療機関に関わる機会を通じて防災行動についての情報を得たい、乳児用の災害用品の配布などの要望を持っていることが明らかとなった。いつ起こるかわからない災害に対して家族形態の変化する時期に過度の心配は不要と考えるが、今回の調査から3～4か月の乳児を持つ母親の平時における防災行動の課題が示唆され、助産学専攻の学生への教育内容にも反映していくことができる結果となった。	
今後の展開	
今後は論文投稿（日本母性看護学会誌）を目指す。 分担者として、結果の全体的な検討、ポスター内容の分析・考察及び、論文内容の分析・考察を行う。	

